

施策評価票

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

1 健康で長生きできる社会の実現

- 市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善
- ◎地域に密着した医療の提供
- 安心して受けられる医療の確保
- ◎健康づくりの推進
- ◎高齢者が住み慣れた場所で暮し続けられる支援の構築

2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進

- ◎地域福祉の推進
- ◎障がい者福祉の推進
- ◎生活困窮者への支援の推進
- ◎生きがい対策の充実

3 結婚・出産・子育て支援の充実

- ◎結婚支援の充実
- ◎妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- ◎子育て支援の充実

4 市民生活の安全の確保

- ◎災害に対する市民生活の安全の確保
- ◎災害に強いまちづくりの推進
- ◎交通安全対策の推進
- ◎消費生活相談の充実

◆1 健康で長生きできる社会の実現◆

大北医療圏の中核機能を担う市立大町総合病院は、新改革プランに基づく経営健全化の取組みを着実に進め、経常収支の黒字化を図ります。また、高齢化が進む地域の医療ニーズに応えるため、急性期から慢性期までの病床機能を持つ多機能型病院として、体制整備を進めるとともに、周産期、小児医療を堅持し、地域医療を支えます。

市民の健康づくりでは、全てのライフステージにおいて、きめ細かな保健指導や健康増進活動を推進し、高齢者に対し、地域の担い手として生きがいを持って活躍する場を提供して、健康長寿社会の実現を目指します。

【市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善】

進捗状況：A・・・順調/B・・・おおむね順調/C・・・やや遅れている/D・・・遅れている/E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
抜本的な経営改善	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な医師確保対策による医師の増員 病床機能に応じた効率的な受入れによる患者数の増加 各部署等の改善目標達成に向けたPDCAサイクルの徹底 健診業務等の充実による収益増への取組み強化 業務の効率化による人員と人件費の抑制 計画的かつ最小限の施設、器械整備と材料費等の節減 許可病床数の削減による病院規模の適正化 経営改善推進チームの設置や業務改善による収益確保とコスト削減 広域的な構成による病院運営に関する検討組織の設置 	大町病院	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保に向けた様々な取組みにより、3名の専門医確保に繋がった。 病床数を199床に変更し、診療報酬の増加に取り組んだことにより、入院・外来収益の向上が図られたほか、経営健全化計画に基づき、給与・手当の削減、設備投資の抑制、診療材料費等経費の見直しなどによりコストの削減が図られた。 	A
経営形態の見直しとネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人等、柔軟で自律性の高い経営形態の早期検討 近隣病院や高度医療機関との連携強化と役割分担の推進 地域医療連携推進法人化の検討 	大町病院	経営検討委員会において、経営形態についての検討を行っているが、様々な課題もあるため、慎重に議論を進めている。	B

【地域に密着した医療の提供】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域ニーズに応じた質の高い医療提供	<ul style="list-style-type: none"> 総合診療、病床機能等、高齢化に対応した医療提供体制の充実 二次救急医療提供の堅持 周産期、小児医療提供の堅持 訪問診療や訪問看護等による在宅医療提供の充実 地域包括ケアシステムの構築に向けた福祉保健分野との連携の強化 	大町病院	高齢者、在宅医療などについて、地域の医療ニーズに対応すべく様々な取り組みを行っている。また、救急医療についても、積極的な受入れを行った。 周産期医療は再度休止となったが、再開に向け引き続き関係機関等と連携し医師確保を目指したい。	B
◎臨床研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 信大附属病院総合診療科と連携した臨床研修の拡充 初期・後期臨床研修医の確保 信州大学医学部の研修医・実習生受入態勢の整備 	大町病院	信州大学附属病院総合診療科の臨床研修病院として指導医・研修医の派遣を受け、研修体制の充実が図られた。	B
保健福祉事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児、介護予防事業への支援 健診センターの充実 	大町病院	人間ドックの受検者増加に向け、積極的に宣伝活動を行い、受検者の増加に繋げた。	B
◎認定看護師等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 各種認定看護師等の資格取得を勧奨、研修会への参加 	大町病院	認定看護師の資格取得を進めたほか、医師の診療を補助する特定行為看護師の養成に取り組んだ。	A
◎職員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> 院内研修の充実 	大町病院	全職員を対象とした院内研修会の開催のほか、経営層、管理層、主任層の3つの階層に合わせたマネジメント研修を実施し、組織マネジメントや経営意識を学習した。また、専門的知識習得のため、外部研修会の積極的な受講に努めた。	A

【安心して受けられる医療の確保】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
かかりつけ医制度の普及	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけの医科・歯科・薬局の普及啓発と、情報共有による市民の健康増進 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医の普及啓発を行っている。機会を捉え、情報提供を行う必要がある。 	B

	<ul style="list-style-type: none"> ・開業医の後継者対策の検討 			
持続可能な医療保険制度の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険、後期高齢者医療に係る収納率の向上と保健事業の充実 ・医療費適正化による健全運営の堅持 	市民課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯について、減免制度・徴収猶予制度の等を活用した納税相談を実施することにより滞納に事前に防止することに、努めた。</p> <p>医療費の適正化については、後発薬品を使用した場合の差額通知を発送することにより、後発薬の使用を啓発している。</p>	B
医療費負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等の医療機関での保険診療における窓口負担額の一部給付の実施 	市民課	<p>福祉医療費給付事業に負担軽減を図っている。</p>	A
過疎地域の医療確保	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所の継続的な医師確保と医療機器の整備 ・医療提供体制確保のための交通弱者に対する地域振興車両等による診療所への送迎 	市民課	<p>補助金を活用し、必要な医療機器の購入、更新を行っている。</p> <p>送迎車両を活用した送迎診療を行うとともに、医師の訪問診療も実施している。</p>	B
		八坂支所	<p>移動手段の無い高齢者等が安心して八坂診療所に通院できるよう、送迎診療バスの運行を実施している。コロナ禍により乗車時の密を避けるため、送迎回数を2回に分けて乗車人数を分散させている。</p>	B
		美麻支所	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所受診のため患者輸送と運行車両の管理業務を委託。 ・251回運行し、539人利用。 	A

【健康づくりの推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
生活習慣病発症・重症化予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率向上と保健指導の充実 ・生活習慣病の重症化予防の充実 ・ライフステージに応じた保健指導の推進 ・がん検診の充実 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導は健診結果をもとに、糖尿病性腎症の重症化予防対象者を重点的に、医療機関への受診勧奨及び保健指導を、訪問や来所・電話等により実施をしている。保健指導実施率の向上 	B

	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動等への支援と積極的な情報提供 乳幼児期からの適正な生活習慣の確立の支援 		<p>と指導内容の充実が課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 18～39歳及び75歳以上の健診受診者への保健指導を随時実施。 乳幼児健診や地区健康相談等の機会を捉え、対象者に応じた保健指導、健康教育を実施。 がん検診では、子宮頸がん検診の集団健診を開始したところ、20～40代の若い受診者が5割近くを占め、若い世代の受診者数の増につながった。 	
◎母子保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> 健やかな成長・発達を支援 育児力向上のための学習機会の充実 妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のための健診や相談等の充実 	市 民 課	<ul style="list-style-type: none"> 食や生活リズムの乱れがみられるため、乳幼児期から、より良い生活習慣の形成を支援している。 乳幼児の健康の保持増進を図るため、子どもの発育、発達に合わせた食形態や栄養について支援している。 	B
◎こころの健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康に関する正しい知識の普及・啓発の推進 こころの不調に気づき、相談支援につなげる人の育成 相談窓口の周知と充実 関係機関との連携強化 	市 民 課	<ul style="list-style-type: none"> 心の相談については、多職種による支援体制が図られ、必要な関係機関につなぐことが増えてきている。「いのちを守る推進計画」に基づき、更に連携を図り、生きることへの支援を行う。 心の健康についての正しい知識の普及や、ゲートキーパー等地域の人材育成に努めていく。 	B
◎健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域で健康づくり活動を担う健康づくり推進員の育成 	市 民 課	<ul style="list-style-type: none"> 地域の健康づくりは、健康推進員が中心となり実施している。市の健康課題である高血圧等に関して学ぶ機会を提供し、自ら健診受診の必要性を確認するとともに、家族や地域に健診受診の啓発活動を実施。しかしながら推 	B

			進員の活動状況は、地域によって差異が生じている。	
◎自ら取り組む健康づくり	・健康を守るための自己管理能力を身につけるための支援	市 民 課	・各地区の依頼を受けて、健康相談・健康教育等を実施している。働き盛りの40・50歳代の参加者が少ないため、若い人が参加できる機会を設けることが課題である。	B

【高齢者が住み慣れた場所で暮し続けられる支援の構築】 進捗状況：A・・・順調/B・・・おおむね順調/C・・・やや遅れている/D・・・遅れている/E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
生活支援態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の状況に応じた多様なニーズに対応できるサービスの充実 ・住民ニーズ、地域資源の発掘とマッチング 	福 祉 課	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活が続けられるよう、配食、生活支援員派遣、緊急通報システム等のサービス利用を案内している。 ・介護予防を目的とした総合事業開始によるA型サービスは、殆どの通所及び訪問介護事業所でサービス提供が可能となり、また、一般介護予防による教室や集中的な生活機能改善を図るC型も実施している。B型及びD型の実施団体等がないことが課題。 	B
介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生活に目標を持ち、いきいきと暮らせる多彩な介護予防事業の展開と既存サービスの一層の充実 ・地域での通いの場となる公共施設等を利用したサロンや各種教室の定期的な開催 ・介護予防事業者に対する運営支援の検討 	福 祉 課	住民主体の自主活動団体による通いの場（サロンや体操教室）が、地域の公民館等で定期的に開催されている。複合的に介護予防を学ぶ介護予防教室の開催により、自主活動のきっかけになっている。	B
◎認知症施策の推進	・認知症となっても地域で暮らし続けられる、支える人材の育成と家族支援の強化	福 祉 課	H30より、認知症地域支援推進を3名配置。（各地域包括支援センターに1名ずつ。）また、認知症初期集中支援チームを設置し、相談及び認知症の早期診断・対応に向けた支援体制を整備。推進員、チームが連携し、認知症の啓発活動にも取り組んでいる。	B

高齢者の権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期に安心して安全に生活できる態勢の構築 ・成年後見支援センターとの連携と活用 ・高齢者を地域で見守る地域ネットワークの充実 	福祉課	高齢期を豊かに自分らしく生活するために必要な知識・情報の取得を目的とした講座の開催や、成年後見支援センターと共同で無料相談会を毎月開催。普及啓発の取組も実施している。R3.3月には「大町市成年後見制度利用促進計画」を策定し、さらに地域ネットワークの充実を図る。	A
医療・介護の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種が連携し必要な支援やサービスの提供が円滑に提供できる地域づくり 	福祉課	H31.3月、在宅医療・介護連携支援センターを設置。多職種による研修会等の開催のほか、高齢者世帯等の緊急時に迅速な救急活動につなげるためのツールとして「救急医療情報キット」を作成した。多職種からの相談にどう対応するか、また、医療との連携が課題。	B
◎いいまちおおまちサポーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の正しい理解を促進するためのボランティア（認知症サポーター）の育成と、認知症の人やその家族の支援 	福祉課	認知症サポーター養成を毎年行い、地域での見守り力が向上している。R2はコロナ禍により未実施。	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行う体操教室の運営補助や介護予防の普及啓発を行うたいそうサポーターの育成 	福祉課	これまで毎年サポーターの養成講座を開催。R2はコロナ禍により体操教室等の運営補助は未実施。今後は体操サポーターとしてだけでなく、介護予防サポーターとして活躍できるかが課題。	B
◎複合教室の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公共施設等での体操や認知症予防、栄養改善や口腔ケアに関する教室の開催と、住民主体の通いの場の創出 	福祉課	市内9ヵ所で開催。高齢者の閉じこもり予防、健康づくりの場となっており、住民主体の自主活動のきっかけにもなっている。また、コロナ禍において外出に制限がかかる中、R2より電話による運動指導・健康相談を行う「おたっしゃコール」を開始した。	A

◎生活支援コーディネーター (協議体)	・日常生活でのニーズや地域毎の住民活動、民間サービス等の地域資源についての調査など、ニーズとサービスのコーディネートの実施	福祉課	生活支援コーディネーターを市内5カ所の圏域へ配置。(R2より美麻・八坂地区を追加。)第2層協議体は一部の地域で未設置であるが、連携・情報共有等しながら、より地域の課題解決に向けて調整を図っている。	B
◎自主活動団体育成事業	・自助、互助を推進する地域での通いの場、見守りの場として定期的にサロン等を開設する団体への支援	福祉課	参加登録団体は28団体。R2はコロナ禍により3団体の活動がなかったが、着実に活動団体は増加し、各地域においてサロンや体操教室等を定期的に行っている。	A

◆数値目標◆

目標項目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
大町病院入院患者数	162人	190人	160人	コロナ禍での受診抑制や新しい生活様式の定着により目標と大きく乖離した数値となったため、安全安心に受診できる体制や、受診しやすい環境整備を進める。	大町病院
大町病院常勤医師数	17人	20人	22人	目標は達成しているものの、産婦人科を始め一部の診療科で専門医の不足、総数としても本来の必要数に達していないので引き続き医師確保に努める。	大町病院
大町病院経常収支比率	91.5%	100%	111.3%	R2度はコロナ関連補助金により目標達成したが、補助金がなくても同様の収益を確保できるよう、増患に向け患者確保対策を進める。	大町病院
大町病院人件費対医業収益比率	73.7%	63%	69.7%	患者数の減少により医業収益が大幅に減収したため、比率が悪化した。 安全安心に受診できる体制や、受診しやすい環境整備を進め、患者確保を行う。	大町病院

国民健康保険税収納率（現年課税分）	94.9%	96.5%	95.7%	新型コロナウイルス感染症により、収入に影響を受けた世帯に対して徴収猶予（2,578千円）を実施したこともあり徴収率が悪化している。 令和3年度には、猶予した世帯について確実に徴収するとともに、保険証交付時の納税相談を強化するなどの対策を行っていきたい。	市民課
後期高齢者医療保険料収納率（現年課税普通徴収）	98.8%	99.4%	99.6%	徴収率は前年と同率となっている。 滞納世帯については、口座振替への納付方法の変更を勧奨するなどの対策を取っていきたい。	市民課
特定健診受診率	45.6%	60%	49%	特定健診受診料を無料とし、受診率の向上を図っている。 R2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、健診率が下がる傾向にあるなか、健診受診者に商品券2,000円を交付する事業を実施した。	市民課
特定保健指導実施率	50.0%	60%	64.4%	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の概念を導入し、特定健診の結果から生活習慣病のリスクに基づく必要度に応じて、保健指導を行っている。対応する保健師等のマンパワーの不足もあり、全ての対象者に指導が出来ていないという課題がある。	市民課
胃・大腸・肺がんの検診受診率	—	40%	胃がん検診 16.0% 大腸がん 22.4% 肺がん 20.4%	検診受診率の向上	市民課

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

様式第1号

子宮頸・乳がんの検診受診率	—	50%	子宮頸がん 20.4% 乳がん 30.2%	検診受診率の向上	市民課
地域で通いの場を開催する団体数	11 団体	30 団体	25 団体	参加登録団体 28 団体	福祉課
地域介護予防教室の参加人数（延数）	2,378 人	3,000 人	2,607 人	特になし	福祉課
いいまちおおまちサポーターの育成	398 人	450 人	—	コロナ禍により未実施	福祉課

目標実現の条件

- ・大町病院における常勤医師数の確保、信州大学医学部総合診療科との連携継続

市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
医療提供体制の充実に満足していると思う市民の割合	54.1%	70%
健康診断などの保健サービスに満足していると思う市民の割合	81.8%	85%
高齢者介護・介護保険サービスに満足していると思う市民の割合	57.2%	70%

○関連する個別計画

市立大町総合病院 新改革プラン、大町市特定健康診査等実施計画、大町市データヘルス計画、大町市健康増進計画、大町市食育推進計画、大町市地域福祉計画、大町市老人福祉計画、大町市過疎地域自立促進計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
八坂地域振興事業	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
美麻地域振興事業	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
生活管理短期宿泊事業	13134	高齢者福祉事業	福祉課
在宅介慰労金支給事業	13134	高齢者福祉事業	福祉課
介護用品引換券交付事業	13134	高齢者福祉事業	福祉課
通所型介護予防事業	13176	通所型介護予防事業	福祉課
	131711	成年後見制度支援事業	福祉課
配食サービス事業	131712	地域自立生活支援	福祉課

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

様式第1号

緊急通報システム事業	131712	地域自立生活支援	福祉課
生活支援体制整備事業	131712	地域自立生活支援事業	福祉課
成年後見支援センター事業	131717	成年後見支援センター事業	福祉課
地域包括ケア実践事業	131721	地域包括ケア実践事業	福祉課
認知症ケア体制構築事業	131722	認知症総合支援事業	福祉課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進◆

子どもからお年寄りまで、障がいのある人もない人も、誰もが地域の中でいきいきと自立した生活が送れることを目指して、地域における様々な活動や地域サービスを組み合わせ、共に生き、支えあう社会を実現する、いわゆる地域福祉を推進します。

また、障がいを持つ皆さんが自分らしく住み慣れた地域で暮らすことができるよう、住民全体で「障がいのある人も地域の中で普通の暮らしができる社会に」という理念を共有できるよう啓発するとともに、支援・相談態勢の充実や様々な機会を捉えた社会参加の促進、当事者の権利擁護を支えていきます。

【地域福祉の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域福祉意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が支える地域福祉に対する市民意識の高揚 住民が参加し協働する交流の場の創出と支援 	福祉課	住民主体による地域活動が各所で開催されている。 新型コロナウイルス感染症の影響で市民交流の場を提供することが困難であった。	B
◎民間社会福祉団体の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人、NPO等の育成・支援 社会福祉協議会の組織体制の充実強化 	福祉課	社会福祉法人、NPOへの支援は充実してきている	B
◎ボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターの充実強化 市民ニーズに応じた様々なボランティア活動の発掘、育成と有償ボランティア制度の活用 ボランティアへの活動の場の提供 	福祉課	社会福祉協議会によるボランティア登録、ボランティアセンターの運営が充実している。 ボランティア研修会を開催し育成に努めている。 ボランティアニュースを年6回発行し、活動の紹介や研修会の開催等周知している。	B
◎民生児童委員の活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員との連携強化と活動支援 地域ケア会議等支援会議への民生児童委員の参加 	福祉課	学校懇談会や学校・地域の行事などに積極的に参加し、学校や地域との連携が図られている。 コロナ禍の現在、視察研修やボランティア活動などいくつか制限はあるが、全体会議や研	B

			修会などを通じ委員相互の連携を図っている。	
◎多様な福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置 福祉従事者、各種専門研修の支援 	福祉課	生活支援コーディネーターを市内5カ所の圏域へ配置。(R2より美麻・八坂地区を追加。)	A
地域福祉活動拠点の充実	<ul style="list-style-type: none"> 総合福祉センターの効果的・効率的な運営 集会所や公園、公民館などの既存のコミュニティ施設の積極的な活用 	福祉課	<p>民間の活力と発想を活用した効率的な運営を目指し、平成24年度には3カ所の総合福祉センターで指定管理制度を導入。3施設とも社会福祉法人大田市社会福祉協議会に委託しており、経営の効率化とともに一貫したサービスの提供に努めている。</p> <p>新しい生活様式に合わせた集いの研修会を開催するとともに、集会所や公民館を活用し、交流会(サロン)等開催している。</p> <p>ふれあいプラザは指定管理施設として、年間350開館し活動の拠点として開放している。</p>	B
◎小地域福祉ネットワーク活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者一人ひとりに近隣の人びとが見守り活動や援助活動を展開する小地域ネットワーク活動の推進と拡大 	福祉課	高齢化や自治会加入者が増える中、担い手不足等により、小地域福祉ネットワークの構築、拡大は伸び悩んでいるが、地域活動がなぜ必要か地域の皆さんと一緒に考え、その時々にあった仕組みや手法構築するとともに、研修会などの情報提供をしていく。	C
◎有償ボランティア制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がいのある方、産前産後の方などの買い物や家事、ゴミ出しなどの生活支援を行う有償ボランティア制度の構築 	福祉課	日常生活の中でちょっとした困り事を、住民同士がもちつもたれつ支え合いながら解決していく、住民参加型有償在宅サービス「もちもちサービス事業」を実施し、個別のニーズに対応している。	B

◎民生児童委員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員が関係機関と連携して適切な支援に結び付けるための研修の充実 	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、市単独での研修会や視察研修は実施できなかったが、県社協主催の在籍年数や職種に応じた研修会に参加し、民生児童委員としての意識向上に努めている。	B
災害時支援態勢の確立	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者の把握と災害時要援護者名簿の整備 災害時要援護者情報の管理・共有態勢の整備 災害時住民支え合いマップの作成 災害時ボランティアの養成と態勢整備 	福祉課	要援護者台帳及び消防防災課が必要とする避難行動要支援者のデータを提供できるシステムを更新する。基本情報の収集については、民生児童委員の協力を得て、毎年更新しているが、今後は災害時要援護者の個別避難計画が求められており、自治会や自主防災課、民生児童委員、ケアマネジャーなどの福祉関係者等と連携して計画を策定していく。住民支え合いマップについては、社協で自治会等でのマップ作成を支援している。	D
		消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿を関係機関（警察・消防・社協・消防団・自治会等）に配布。 浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画について、対象となる34施設全てが作成済となった。 	A

【障がい者福祉の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
障がい者への理解の促進と支援制度の普及	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体等との懇談会の開催 障害者虐待防止法、障害者差別解消法の普及啓発と障がい者の権利擁護 北アルプス成年後見支援センターと連携した成年後見制度の周知と活用 支援制度の周知と適切な支援の提供 	福祉課	新型コロナ感染拡大防止の為に、例年開催される各団体の総会が中止となり懇談の機会は失われた。定期的な情報交換で意見や生活の中での具体的な心配事などを施策に反映させていく。	B

住み慣れた地域で暮らすための支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大北圏域自立相談支援センターと連携した障がい者の相談支援 地域生活を支援するための地域生活支援態勢の整備 生活の利便性の向上と社会参加の推進 就労継続の支援 スポーツ大会や文化活動への参加支援 	福祉課	家族等の高齢化や社会情勢の変化等に対し、住み慣れた地域や住みたい場所で出来るだけ心配なく納得でき、包括的に支援が受けられる地域づくりを進める。 スポーツ大会は中止。	B
◎ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会のボランティア講座の実習の場としての、障がい者の余暇活動支援事業の活用 	福祉課	大町市社会福祉協議会が実施する「希望の旅」事業を支援。障害者の外出の機会を支援することを通じ、障害や制度への理解を深める。	A

【生活困窮者への支援の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
生活保護制度の適正運用と生活困窮者の相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障の最後のセーフティーネット、生活保護制度の適正な運用と自立を目指す就労支援 生活保護に至らない生活困窮者の相談や就労支援による生活困窮脱却への支援 	福祉課	福祉課窓口の他、県と共同設置する「生活就労性ンセンターまいさぼ大町」でも相談に乗れる体制。生活費貸付、住居の確保、家計相談、また生活保護制度等、生活困窮に対する制度説明、申請等総合的に支援を行い、個々の状況に配慮しながら自立に向けたサポートをする。	A
◎相談支援員の確保	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業の主任相談員、就労相談員の育成、研修 	福祉課	上記まいさぼ大町を県社会福祉協議会へ委託している。OJT、研修参加で資質向上を進める。	B

【生きがい対策の充実】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
老人クラブの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 生きがいと健康づくり、生活を豊かにする活動の支援と、高齢者の生きがい対策の中核組織としての機能への支援 	福祉課	老人クラブ連合会や単位クラブのスポーツ、文化活動等に対し補助金を交付し活動を支援している。 単位クラブが解散してしまった場合には、個	B

			人会員として参加を受け入れている。会員数の減少に歯止めをかけるため、役員の負担軽減を図った。	
◎就業機会の充実	・高齢者の豊かな知識・経験・技能を生かした活動の場の確保と、社会貢献や地域の活性化への参加支援	福 祉 課	北アルプス広域シルバー人災センターへ補助金を交付し、高齢者の就業機会の確保や高齢者の社会貢献の場を提供している。	B
より豊かな高齢社会の形成	・ボランティア活動や地域活動への参加機会の確保と、充実した高齢社会の形成	福 祉 課	保育園でのボランティア作業等を行うことにより世代間交流や地域活動に参加し、豊かな高齢社会	B
◎学習機会の充実と社会参加の促進	・生涯学習との連携による社会貢献・地域参画に必要な学習交流の機会づくり	福 祉 課	老人クラブの教養研修や公民館講座、シニア大学へ積極的に参加する加により、学習交流や生きがしている。陶芸の家の講座を開設し、交流と学習の機会としている。	B

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
小地域福祉ネットワーク数	46 地区	58 地区	46 地区	担い手不足等により活動の継続が困難な団体もあることから、地域活動がなぜ必要かを地域の方と一緒に考え、その時々にあった仕組みや手法を構築するとともに、少人数でもできる活動など情報提供していく。	福祉課
災害時住民支え合いマップの作成団体数	23 地区	35 地区	23 地区	自治会・自主防災会に対し、独自の防災マップ作成を支援。	消防防災課
				マップは防災意識の向上と住民自らが課題を把握し、その課題に向き合うことを目的としており、地域防災を進める手法の一つとして推進している。	福祉課

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

様式第1号

総合福祉センター利用者数	19,000人	21,000人	9,253人	本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少したが、年々減少傾向にあることから、エントランスホールを活用し、子ども服のリユースコーナーやコンサートなどのイベントを企画し、施設の周知及び利用促進につながる取組をしている。	福祉課
グループホームの利用者数	48人	57人	55人	緊急時受け入れが可能な事業所が増え支援体制整備される必要がある。	福祉課
障害者支援施設入所者数	36人	32人	29人	社会資源が少ない	福祉課
授産施設の障がい者利用者数	22人	30人	13人	社会情勢から就労が減少。仕事以外で一定の時間を過ごす通いの場としての機能も重要。	福祉課
生活保護世帯数	146世帯	140世帯	90世帯	支える側の高齢・要介護状態となったり、就労機会が減少したり、自立が難しい世帯がある。	福祉課
生活保護者数	173人	165人	106人	コロナの影響で生活困窮を訴える生活相談が増加。	福祉課
生活保護法に基づく授産施設利用者数	30人	35人	32人	高齢者、障害者の利用希望が多い。	福祉課
老人クラブ会員数	1,849人	2,000人	1,147人	新規加入者少なく、高齢により解散するクラブや脱退する会員がある	福祉課

目標実現の条件

- ・自治会活動、地域の担い手、支え合い意識等の維持
- ・有効求人倍率の現状維持

市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
地域住民が支える地域福祉への市民の意識の高まっていると思う市民の割合	17.3%	50%
生活困窮者に対して適正な生活援護がなされていると思う市民の割合	47.1%	55%

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

様式第1号

自立支援などの障がい者福祉サービスに満足していると思う市民の割合	53.0%	65%
----------------------------------	-------	-----

○関連する個別計画

大田市地域福祉計画、大田市障害者計画、大田市障害福祉計画、大田市老人福祉計画
--

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
総合福祉センター管理事業	13114	総合福祉センター管理事業	福祉課
市社会福祉協議会助成事業	13115	市社会福祉協議会助成事業	福祉課
	13121	障害者福祉一般経費	福祉課
	13124	障害者自立支援給付費	福祉課
地域生活支援事業（相談支援事業）	13128	その他障害福祉サービス費	福祉課
ふれあいプラザ管理事業	13131	高齢者福祉一般経費	福祉課
	13142	社会就労センター運営管理費	福祉課
	13144	美麻福祉企業センター雲影管理費	福祉課
生活困窮者自立支援事業委託	13312	生活保護一般経費	福祉課
	13313	生活保護扶助費	福祉課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆3 結婚・出産・子育て支援の充実◆

少子化の進行や核家族化、両親の共働きなど、子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育てに対する負担感や不安感が高まっており、子育て支援のあり方についてもこうした変化に即した対応が求められています。子どもを安心して産み育てるためには、行政だけでなく企業の協力がが必要です。そして、様々な事例に対応できるよう、産科医療機関・助産院・NPO等、子育てに係る関係者全てが連携し、妊娠から子育てまで切れ目のない相談・支援態勢の構築を図ります。

また、子育て家庭のニーズを把握し、幼稚園・認定こども園等の保育態勢の充実を図るとともに、子どもへの虐待や育児放棄などが社会問題となっているため、保健、医療、福祉分野や幼稚園、保育園、学校との連携により、児童の人権保護に努めます。

【結婚支援の充実】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎結婚支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市内3団体の結婚相談所との連携による結婚支援の充実 結婚の希望を実現するための、若者の意見を取り入れた若者交流事業の実施 市内事業所が連携した出会いの場の創出イベント等の開催による結婚支援 	まちづくり交流課	<ul style="list-style-type: none"> 市内結婚相談所開設団体等との意見交換会を開催。 連携自立圏事業として、5市町村の若手職員による若者交流イベントを企画したが、コロナ禍により中止した。 市内事業所の若手職員が参加する異業種交流会を開催し、出会いの場を創出。37名参加 山好きな男女の婚活イベント(山コン)の開催 40名参加、カップル成立 3組 課題としては、一過性のイベントとならないような工夫や婚活イベントへの市内参加者を増やすことが必要である。 	B

【妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎妊娠・出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てにおける育児不安の軽減を図る支援の充実 ・子育てに係る関係機関や企業との協力・連携態勢の構築 ・地域の力を活用して育児を応援する取り組みの支援 	市 民 課	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業、育児支援ヘルパー派遣事業、母乳相談等助成事業、子育て相談事業、助産師常駐による相談を随時に実施。 ・妊娠から子育て期において、子育て世代包括支援センターを中心に、保育園などの子育て機関等との連携を強化し、一体的・継続的な支援を実施。 	B
		子育て支援課	主任児童委員、民生児童委員の協力により実施する「こんにちは赤ちゃん事業」を通じ、様々な子育て支援施策の周知啓発を図る。	A

【子育て支援の充実】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
児童センター・子育て支援センターの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所の確保 ・親子の集いの広場など育児、子育て支援の推進 ・子育ての総合相談の実施 ・母子保健、子育て支援の一体的な施設整備の検討 	子育て支援課	<p>児童センターは年間を通じ開館し、親子の居場所支援・親子教室、子育て講座、育児相談等を実施している。</p> <p>「子ども家庭総合支援拠点」を中心とした関係機関の連携を図り、地域ネットワークを強化し母子保健・子育て支援の一体的な体制整備を構築する。</p>	B
◎放課後児童クラブの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後における児童の健全育成の推進 ・開所時間の延長や適正な利用者負担のあり方の検討 	子育て支援課	学校施設を利用することで、児童が移動せず安全に過ごせる場所	B

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援員の確保と人材育成 		<p>が確保できることから、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な、又は連携により教室等を活用する方策を検討していく。開所時間の延長、利用者負担のあり方についての検討や、支援員の安定的な確保を図る。</p>	
<p>◎子育てのための環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てと仕事が両立できる環境整備の促進 ・ ファミリー・サポート・センターの充実 ・ ファミリー・サポート・センターの協力会員の確保と人材育成 ・ 子どもが地域で安心して遊べる場所の整備と充実 	<p>子育て支援課</p>	<p>各小学校区域で児童クラブを開設。はなのき保育園において休日保育を実施し、各保育園・幼稚園では、一時保育、預かり保育を実施している。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業は、利用者の要望時間に対応できる協力会員の確保が課題となっている。</p> <p>新たな子どもの遊び場の整備については未検討の状況。</p>	<p>B</p>
<p>多様な相談事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・福祉・学校教育等との連携による相談の充実 ・ 出産後の地域での身近な相談態勢の充実 	<p>子育て支援課</p>	<p>保健師や家庭児童相談員等を配置し子育ての様々な悩みの相談に対応している。</p> <p>相談内容に応じ、学校、保健センター、福祉課等と連携を密に相談体制の充実に努めている。</p> <p>生後4か月のお子さんを対象に、地域の民生委員が家庭を訪問し子育ての様子をうかがう「こんにちは赤ちゃん事業」を実施している。</p>	<p>A</p>

子育て家庭への経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出産祝金、児童手当、育児家庭応援地域商品券等の給付 ・子どもの貧困の実態の把握と支援の充実 ・中学校3年生までの医療機関での保険診療における窓口負担額の一部給付の実施 	子育て支援課	<p>令和2年度実績</p> <p>出産祝金 127人</p> <p>児童手当 27,769人(延べ数)</p> <p>育児家庭応援事業 145人</p> <p>県が実施した子どもの貧困に係る実態調査では、困窮家庭は約1割とされている。</p> <p>今後、支援のあり方について検討を行う。</p>	A
		市民課	<p>令和2年度に対象を高校卒業まで拡充した。</p> <p>令和2年実績 25,586件</p>	A
ひとり親家庭の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の支給 ・関係機関との連携による自立に向けた就労支援の推進 	子育て支援課	<p>令和2年度実績</p> <p>児童扶養手当 147人</p> <p>ひとり親の就労支援として、母子・父子自立支援員がハローワークと連携し、出張臨時窓口を市役所へ設置するなど支援を実施。</p>	A
発達障がい児への継続的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保健、医療、福祉等との連携による発達障がい児等の育児、幼児教育相談の充実 ・発達障がい児の早期発見と療育の充実 ・発達障がい児に必要な保育環境の整備 ・児童の発達を支援する人材の育成、受け入れ態勢の整備 	子育て支援課	<p>5歳児相談、巡回相談、親子教室、保健センターの健診時などを通じ、保護者の相談・支援をする中で、状況に応じ、専門員(臨床心理士・作業療法士・理学療法士等)の相談や専門機関への受診を勧めている。</p> <p>療育事業への参加が必要な児や検査が必要な児が増えているため、今後も引き続き支援体制について検討する。</p>	B

心身障がい児教育相談の充実 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署、機関と連携した発達障がい児の早期発見・早期把握 教育相談委員会の充実 	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談委員会を通じ、早期把握や支援体制の確立を進めている。 関係部署との、より充実した連携を推進する。 	B
子どもへの虐待の防止	<ul style="list-style-type: none"> 虐待の早期発見と適切な保護の実施 要保護児童対策地域協議会による要保護児童への適切な支援 	子育て支援課	<p>学校、保育園等の関係機関と情報交換を密にし、早期発見と早期対応に努めている。</p> <p>子ども家庭総合支援拠点を開設し、関係機関と連携体制の充実、適切な支援となるよう努めていく。</p>	B
保育機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育、低年齢児保育、障がい児保育、休日保育等の保育機能の充実 未就園児に対する一時保育、園開放の実施 地域子育て支援センター機能の充実 適正な保育園配置、保育機能、保育態勢等の検討 病児保育と病後児保育の実施 	子育て支援課	<p>公立保育園では、一時保育や延長保育、園開放や育児相談の実施により、地域の子育て支援を行っている。</p> <p>少子化の進展により、保育所の適正配置について検討を進める必要がある。</p> <p>保育士等の安定的な確保が課題となっている。</p> <p>病児・病後児保育事業を、大町病院内で実施している。令和2年度の延べ利用者数は40名。</p>	B
保育園と地域の連携	<ul style="list-style-type: none"> 各種行事への地域自治会、老人クラブなどの参加の促進 園の運営への各種ボランティアの受入れ 	子育て支援課	<p>保育園では各種行事等において、自治会や老人クラブなどの参加を図っている。</p> <p>積極的に地域やボランティアとの交流を促進していく。</p>	B
保育施設の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> 少子化の進行等に対応した施設のあり方の検討 保育施設の適正な維持管理 	子育て支援課	少子化が進む中、保育所の適正配置について「大町市保育所等の	B

			あり方検討委員会」、「子ども・子育て審議会」を通じ検討を実施。 老朽施設の計画的な修繕の実施により施設の長寿命化を図る。	
幼稚園・認定こども園との連携・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園と幼稚園・認定こども園の連携による子育て支援態勢の充実 ・施設型給付費等による幼稚園・認定こども園を経営する法人等への支援 ・国が進める幼児教育の段階的無償化により保護者の負担軽減の支援 ・県補助金を活用した認可外保育所への支援 	子育て支援課	<p>幼稚園・認定こども園と定期的に懇談会を実施し連携を図っている。</p> <p>国基準に基づき幼稚園・認定こども園に対し施設型給付費を給付。</p> <p>保護者の負担軽減について、国基準に基づき実施している。</p> <p>県と連携し市内認可外保育所への運営支援を実施している。</p>	B
◎子育て学習の機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館や保育園、児童センター、保健センター等の連携強化による親子教室、育児学級の一層の充実 ・ブックスタートや読み聞かせ等0歳からの教育の推奨 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園や地域との連携により親子教室を開催し、親子のふれあい、交流の促進を図るとともに、育児相談や集団生活体験等を行っている。 	B
		市民課	<p>4ヵ月健診でブックスタート、1歳6ヵ月児健診で絵本の読み聞かせを行い、親子でふれあい、絵本に親しむ機会を設けている。</p>	A
◎地域の子育て支援環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者相互のつながりを築くことができる家庭教育支援の充実 ・子育て支援態勢の整備と支援組織の連携の促進 ・日常的に集まることができる場の確保と地域のボランティア等の養成による地域で子どもを育てる気運の醸成 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代参加の行事、イベント等では託児所を設け活動を支援している。 	B

			<ul style="list-style-type: none"> ・託児ボランティア養成のため、保育サポーター養成講座を開催している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活体験、異年齢交流、自然などと触れ合う場など様々な体験ができる機会の提供 ・単位子ども会での体験活動の場の充実と支援 	市 民 課	子育て世代包括支援センターを中心に、子育て支援関係機関と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施。	A
◎体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活体験、異年齢交流、自然などと触れ合う場など様々な体験ができる機会の提供 ・単位子ども会での体験活動の場の充実と支援 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・単位子ども会等主催の体験学習会やリーダー研修会等を通して、様々な体験や異年齢交流の機会を設けている。 	B
		市 民 課	4ヵ月健診、2歳児健診で保育士による親子のふれあい遊びの体験学習を実施。	A

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
30代未婚率	37.4%	30%	—	出会いの場を創出しながら結婚支援に向け取り組むが、気軽に参加していただけるような工夫が必要である。	まちづくり 交流課
出生数	166人	180人	127人	減少傾向にある	市民課 子育て支援課

□市民意識調査□

調 査 項 目	基準値	目標値
保育などの子育て支援サービスに満足していると思う市民の割合	57.7%	75%

○関連する個別計画

大町市健康増進計画、大町市食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画、大町市生涯学習推進プラン、大町市社会教育計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
出産祝金事業	13213	子育て応援事業	子育て支援課
育児家庭応援事業	13213	子育て応援事業	子育て支援課
児童手当給付事業		児童手当給付費	子育て支援課
私立幼稚園・認定こども園運営支援事業	13215	幼稚園・認定こども園運営支援事業	子育て支援課
児童扶養手当給付費	13216	児童福祉扶助費	子育て支援課
障がい児通所支援給付費	13216	児童福祉扶助費	子育て支援課
母子等福祉費	13217	母子等福祉費	子育て支援課
家庭児童相談室事業	13218	家庭児童相談室事業費	子育て支援課
療育事業	13219	療育事業	子育て支援課
子育て支援センター事業	13223	子育て支援センター事業	子育て支援課
児童クラブ運営事業	13225	児童クラブ運営事業	子育て支援課

保育所管理運営事業	13232	保育所管理運営事業	子育て支援課
	15124	女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課
	110422	青少年育成事業	生涯学習課
	110433	大町公民館活動費	生涯学習課
	110435	平公民館活動費	生涯学習課
	110437	常盤公民館活動費	生涯学習課
	110439	社公民館活動費	生涯学習課
	1104311	八坂公民館活動費	生涯学習課
	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆4 市民生活の安全の確保◆

近年、全国で大災害が頻繁に発生する中、本市においても神城断層地震や集中豪雨による土砂災害などの自然災害が発生しています。

神城断層地震の教訓や過去の災害経験等を踏まえ、地域防災力の向上や既存建築物の耐震性能の向上を図り災害等による被害を最小限度に抑えるとともに、犯罪などから市民の生命や財産を守り、安全に暮らせる社会の実現を目指します。

また、子どもと高齢者の交通事故が増加していることから、警察署、交通安全指導員、交通安全協会等が連携し、交通事故防止に取り組むとともに、複雑・多様化する消費生活や特殊詐欺等に関する相談・助言等を一元的、総合的に行うなど市民の暮らしを守ります。

【災害に対する市民生活の安全の確保】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
防災・減災態勢の充実及び強化	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の変更や地域情勢に配慮した地域防災計画と水防計画の見直し ・地域防災計画に基づく、施策・事業の推進と実効性のあるマニュアルの作成と普及 ・大規模災害に備え、業務継続計画の見直しと推進 ・地域主体による避難所運営マニュアル等の整備 ・民間企業等との協定締結等による連携強化 ・民間施設等の避難所としての活用の検討 ・実効性のある地震総合防災訓練等の実施 ・災害時に必要な防災資機材の備蓄 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・県防災計画に準じて市防災計画の見直しを実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により防災会議を開催できなかったため、令和3年度に見直しを予定。 ・避難所開設・運営マニュアルの検証やBCPの更新は随時実施。 ・災害時に必要な防災資機材補充。 ・災害協定は、現在37団体と36協定を締結。 	B
情報収集・伝達手段の充実及び強化	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁や国土交通省等からの情報収集と、その情報を活用した市民への迅速な情報発信 ・ケーブルテレビ等のメディアを活用した情報発信の強化 ・同報系防災行政無線、緊急メール等の既存情報伝達手段の有効活用による市民への迅速かつ正確な情報の発信 ・移動系防災行政無線更新の検討 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災課職員は24時間365日昼夜を問わず非常参集体制を組んでいる。災害時には県防災情報システムへの情報入力によりアラート（災害情報共有システム）や緊急速報メールで情報の発信が可能である。 	A

			<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線、戸別受信機、緊急情報メール、有線放送など、様々な情報伝達手段を用いて情報の発信を行っている。 	
◎地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会組織率の向上と強化 自主防災会の防災資機材整備や訓練・研修等への支援 地域防災活動リーダーの育成 避難行動要支援者名簿の普及と活用 住民参加型訓練等の実施 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 各地区自主防災会の防災訓練に職員や消防団員が出向いて講師を務め、地域防災力の向上に努めている。 自主防災会連絡会と市連合自治会にて避難所開設・運営訓練を開催。 地域防災活動リーダーの育成として、防災士の資格取得者に対する支援を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受講講座が中止となった。 	B
消防団の充実及び強化	<ul style="list-style-type: none"> イベントや広報誌等を通じた消防団活動の理解促進 消防団協力事業所の拡大や事業主への協力依頼による消防団活動の環境整備 自治会・自主防災会、事業所等の協力による消防団員の加入促進 女性消防団員の加入促進と機能別消防団の創設 救命講習や資機材取扱、ポンプ操法等の教育訓練と研修会等への積極的な参加による消防団員の安全確保、技術向上の推進 消防団車両や車庫の更新と消防団装備基準に沿った装備の充実 家庭防災の日や年末警戒等での火災予防の啓発 常備消防との連携強化 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 消防団のPR、加入促進等を目的として毎年消防フェスタを開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 年次計画により消防団車両や車庫の更新を行い、6分団2部青具の車両と2分団3部海ノ口の車庫を更新。 年次計画により、消防団が安全に活動できるよう消防団装備の充 	B

			<p>実を図っている。令和2年度はヘッドライト 280 個を配備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭防災の日や年末警戒等で火災予防の啓発活動を実施。 	
雪害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 雪害による地域経済活動の停滞防止と、市民の生活環境の維持向上のための関係機関との連携による対策の強化 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 雪対策会議を開催し庁内での連携強化・役割分担を確認した。 	A
地域の防犯態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自治会における防犯灯の設置と維持管理への支援 防犯協会等による見回りと街頭指導の実施 警察や防犯協会等関係団体との連携による防犯対策の推進 青色回転灯車両による防犯パトロールの実施 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯 3,194 基に対し維持管理費を補助。 警察と協力し、防犯協会による見回り、職員による青色回転灯車両での防犯パトロールを実施。 	A
熊等の野生動物に対する安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 熊等の出没時における警戒や被害の防止、回避のための啓発 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 熊の目撃情報に対して、防災無線、緊急情報メールにより市民へ情報提供し、注意喚起を行った。関係機関と連携し、目撃箇所周辺での車による巡廻を実施した。 	A
危機管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画に基づく市民への啓発、訓練等の実施 避難実施要領の作成 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 大町市国民保護計画避難実施要領について、避難パターンの追加や見直しを行っている。 	B
空家等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> 適正な管理が行われていない空家所有者への指導と安全対策、有効活用の検討 	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 自治会から情報提供のあった危険空家の所有者等に対し適正な管理や解体撤去等について指導等を実施している。 危険空家報告累計 77 件、うち改善件数 26 件（解体・撤去 21 件、改善 3 件、売却 1 件、解体中 1 件） 	B

			<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度実績：新規案件3件、解体撤去6件、改善2件 特定空家等：認定4件（解体1件、解体中1件、所有者変更1件、相続関係確認中1件） 	
--	--	--	--	--

【災害に強いまちづくりの推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
治山・治水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携による、土砂災害や水害危険個所の把握と監視 治山、治水、砂防等の防災事業の推進による、安心・安全な地域づくり 	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、砂防施設や危険箇所の合同点検を定期的を実施している。また、点検結果等を踏まえ、砂防事業や治山・治水事業の推進について、国・県へ要望活動を実施している。 	B
中心市街地の雨水排水対策	<ul style="list-style-type: none"> 雨水渠等の整備による浸水被害の低減・解消 	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 雨水整備基本計画に基づき、市街地上流部において、下流域の浸水被害を抑止する目的で、雨水排水を直接農具川へ放流する雨水渠バイパス管工事を実施しており、本管については、布設が完了し、供用開始をしている。R2年度予算の繰越で、R3年度に舗装復旧工事を実施する。 	B
建物等の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や指定緊急避難場所における施設の耐震診断と耐震化の推進 	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震改修については、建物所有者の負担が多額になることから伸び悩んでいる。このため「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定し、毎年度耐震改修等に係る支援目標を設 	B

			<p>定するとともに、実施・達成状況を把握・検証・公表し対策を進める。アクションプログラムに取り組むことにより、耐震改修に係る補助金率、限度額の引き上げになることから、耐震改修実施件数の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の見直しにより指定された緊急避難場所の耐震診断を平成29年度までに実施し、今後、施設所有者の意向を確認しながら耐震改修を促進する。 	
◎建築関係団体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 震災時における建築関係団体との連携強化と事前訓練等の実施 	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月29日一般社団法人 長野県建築士会大北支部と「災害時における応急危険度判定等の協力に関する協定」を締結した。 大北地域被災建築物応急危険度判定連絡会を随時開催し、連情報交換や、県及び建築関係団体の連携を図っている。 	B

【交通安全対策の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> 年齢階層に応じた交通安全教育による正しい知識の普及と意識の高揚 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 例年、小学校、保育園、幼稚園、地区 PTA、シニアクラブを対象に、市交通指導員を派遣しての交通安全教室を実施してきているが、令和2年度は新型コロナウイ 	B

			<p>ルス感染症感染拡大防止の観点から、実施は一部にとどまったが、交通安全教室に代わり、授業でのDVD視聴を通じ、交通ルール、交通マナー等を学び、交通安全意識の向上を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交通安全モデル地区を選定し、地域住民の自主的な交通安全活動により、高齢者の交通事故防止を図っている。 ・交通安全の日、季別の交通安全運動での啓発活動、街頭指導等を通じ、交通ルールの遵守、交通マナーの向上、交通安全に対する意識高揚を図っている。 	
交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県等関係機関と連携した交通安全施設の整備促進 	市民課	自治会等からの要望を関係機関に要望している。	B
市民協働による交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会、警察署等との連携による交通事故防止 ・県民交通災害共済への加入促進 ・交通事故が増加している高齢者の運転免許の自主返納支援の拡充 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員、子どもを交通事故から守る交通安全推進員を委嘱し、年代ごとに交通安全対策の推進を図っている。 ・県民交通災害共済への加入率は、県内でトップであるものの減少傾向にあり、加入促進に向けた取り組みが必要である。 ・高齢者による交通事故の減少を目的に実施している運転免許自主返納支援事業について、これまで市民バス乗車券の交付としていた支援内容を、令和3年4月からはタクシー乗車券の交付 	B

			もできるよう充実を図った。	
◎交通指導員等人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員、交通安全推進員の育成 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員は定年制を設け、順次交代を図っている。 交通安全推進員は幅広い年代からの選出となっている。 	B

【消費生活相談の充実】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
消費者の保護	<ul style="list-style-type: none"> 商品やサービスなどの契約に関する正しい消費者知識の普及と、消費者トラブルに対する意識の高揚 消費生活相談窓口の充実と適切な指導助言 	市民課	令和2年度の消費生活相談件数は、昨年度と比較し59件減の218件であった。年々複雑多様化する相談に対し、専門的知識が求められ、相談員の研修が欠かせない。	A
◎消費者教育・啓発及び相談態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 年齢階層に応じた消費生活に関する情報提供や出前講座などの啓発の推進 消費生活相談員の育成 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページでの啓発を行っている。また出前講座による消費者教育については、コロナ禍において実施できなかった。高齢者を狙う特殊詐欺が後を絶たないことから、様々な機会をとらえ、被害防止のための啓発活動に取り組んでいく。 相談員の人材確保や行政コストの削減といった視点から、広域連携事業としての取り組みは有効と考える。 	B

◆数値目標◆

目標項目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
消防団員数	694人	710人	668人	加入団員数の減	消防防災課
自主防災会設置率	90.7%	95%	89.8%	自治会未加入者の増	消防防災課
火災発生件数	7件	5件	10件	火災発生後、防災無線・消防団による注意喚起を実施	消防防災課
犯罪発生件数	209件	180件	203件	さい銭、工事場ねらいの増	消防防災課
交通事故件数	105件	95件	57件	各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図る。	市民課
特殊詐欺被害件数(市内)	3件	0件	2件	被害防止に向けた広報、周知の徹底。	市民課

□市民意識調査□

調査項目	基準値	目標値
地震や風水害など防災対策に満足していると思う市民の割合	55.6%	60%
消防・救急体制に満足していると思う市民の割合	73.0%	75%

○関連する個別計画

大町市地域防災計画、大町市耐震改修促進計画、大町市空家等対策計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
防災資機材整備事業	19152	防災対策一般経費	消防防災課
デジタル同報系防災行政無線整備事業	19152	防災対策一般経費	消防防災課
消防ポンプ自動車等更新事業	19132	消防施設整備事業	消防防災課
消防団車両車庫建設事業	19132	消防施設整備事業	消防防災課
同報系防災行政無線固定局(中継局)器機更新	19154	防災施設整備事業	消防防災課
消防団備品、装備整備事業	19123		消防防災課

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

様式第1号

	12161	交通安全対策費	市民課
消費生活センター運営事業	12164	消費生活センター運営事業費	市民課
住宅・建築物耐震化推進事業	18443	住宅・建築物耐震改修促進事業	建設課
雨水対策整備受託事業	18313	雨水対策整備受託事業	建設課
水路維持改良事業	18311	水路維持改良事業	建設課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）